

令和4年度
孤独・孤立対策に資するNPO法人等への調査 報告書

令和4年10月18日

孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関する
調査研究事業

目次

1. 調査趣旨・目的・調査事項	3
2. 調査対象・方法	4
3. 調査結果	
3.1. 調査結果要約	5
3.2. 調査結果	
①基本属性	6
②孤独・孤立に関わる活動の傾向	9
③活動自認別の傾向	13
④活動の広がりの傾向	17
⑤連携に関する傾向	18
⑥組織課題の傾向	20
4. 示唆	23

1. 調査趣旨・目的・調査事項

■調査趣旨

コロナ禍を契機に「孤独・孤立」に関連する問題が顕在化しているが、分野を問わず、広くNPO法人や行政機関及び社会福祉法人等(以下「NPO法人等」)の活動が活発であることが、この問題の改善につながると期待されている。このNPO法人等の団体への期待は、「孤独・孤立がもとで困難な状況にある人にサービスを提供する」面と「ボランティア参加などを通して存在そのものが居場所としての機能を有する」面がある。また、立場の違う団体が連携して活動できるという、NPO法人等の特性も重要な観点として考えられる。

今回の調査では、これらの面からNPO法人等の活動状況等を把握し、今後、孤独・孤立問題の改善につなげるために地域で多様な団体の連携を後押しするための施策の検討に活用する。

■調査の目的

孤独・孤立対策に資するNPO法人等が単独では解決困難な課題の解決に向けた支援策の検討資料とすることを目的としている。

■調査事項

[団体の基礎情報] 法人格、所在地、活動対象エリア 等

[NPO法人等の活動内容] 活動分野、活動内容、直近年度のボランティア参加人数、直近年度の財政規模、直近年度の事業推進における連携団体数、直近年度に連携した機関

[孤独・孤立に関する活動内容] 孤独・孤立に関する活動有無、活動内容、活動頻度、ボランティア参加人数、活動予算

[活動の広がり] 活動が広がった経験有無、経験の具体的な内容、困難な状況におかれたスタッフ・ボランティアなど運営者の有無、今後連携したい機関

[組織課題] 孤独・孤立の問題に対する単独では対応が困難な課題、理由(上位3つ)

2. 調査対象・方法

■調査の対象等

(1)調査の対象

全国の、孤独・孤立対策に資するNPO法人/社会福祉法人/一般社団法人/一般財団法人/株式会社/任意団体等

(2)調査対象団体数

約9,500団体

(孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員、NPO法人ポータルサイト登録団体、テックスーパージャパン登録団体等)

■調査の方法等

(1)調査期間

令和4年7月21日(木)～令和4年8月10日(水)

(2)調査の流れ

内閣官房→調査実施事務局※→調査対象団体 ※調査は一般社団法人RCFに委託して実施

(3)調査の方法

①調査実施事務局から調査対象団体宛にオンライン回答フォームをメール送付

②調査対象団体はオンラインにより令和4年8月10日までに回答

(4)有効標本数

1,020サンプル

3.1. 調査結果要約

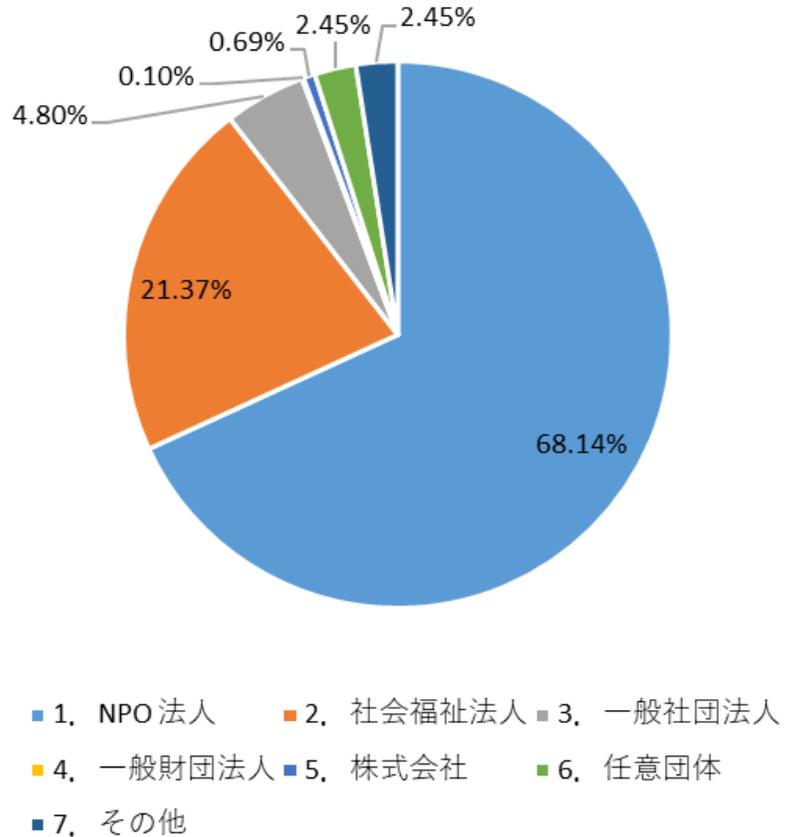
- 回答団体の基本属性として、NPO法人が約70%と大半を占めているが、社会福祉法人や株式会社等、調査対象に含まれる様々な法人格から回答を得た。圏域も、北海道東北から九州まで回答を得ている。
- 「孤独・孤立状態の課題に関わる活動をしている」という項目に着目し、活動自認別（「孤独・孤立状態の課題に関わる活動をしている」という設問の回答「はい」「いいえ」別）に分けて回答の差をみた。
分野別には、全体で大きな差はみられなかった。その中でも、「はい」の回答グループでは「第10号 人権の擁護又は平和の推進を図る活動」「第12号 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」、「いいえ」の回答グループでは「第7号 環境の保全を図る活動」「第6号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」「第4号 観光の振興を図る活動」、は他と比較して大きな差がみられた。
これまで孤独・孤立対策においてフォーカスが当たっていたと考えられる困難な状況にあった人の参加については、「ある」の回答が、「はい」と答えた団体のうち約70%、「いいえ」と答えた団体のうち約40%であった。
また、直近年度の連携団体数には差がみられた。「いいえ」と回答した団体は「10団体以下（0団体を含む）」が約80%であるのに対し、「はい」と回答した団体は同項目が約50%であった。
- 活動の広がりに関する自由記述項目では、掲載している回答以外にも多くの回答が得られ、これまでの活動で思いもがけず活動が広がった経験を有する団体が存在することが明らかになった。
- 今後の連携先希望に関する傾向としては、行政が最も高く、NPO法人等から官民連携が求められていると言える。
- 組織課題の特徴としては、「人材の確保・育成・定着」が課題として最も多く、次いで「財源の確保」であり、人材と財源に関する支援が求められていると言える。

※直近年度は新型コロナウイルスの影響により、例年と異なる可能性を有する。

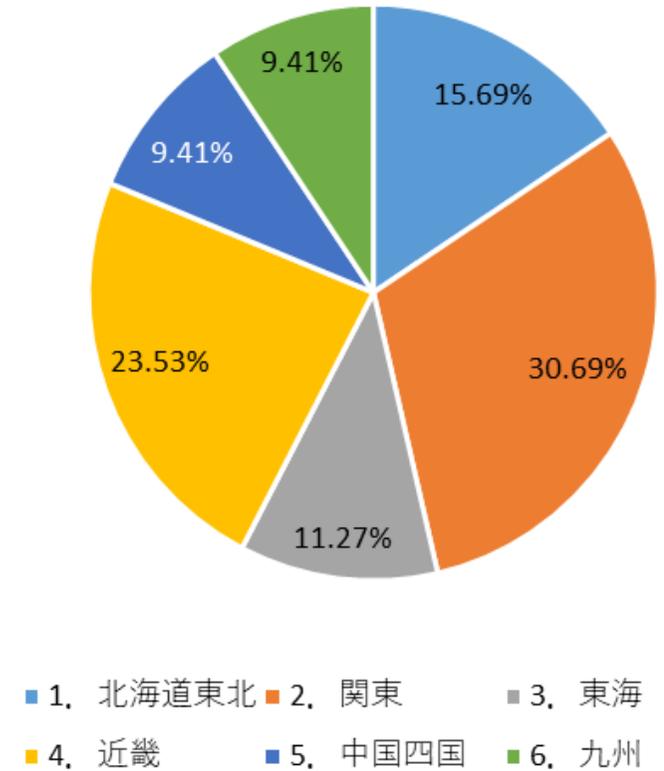
3.2. 調査結果

①基本属性(1/3)

■法人格(n=1,020)



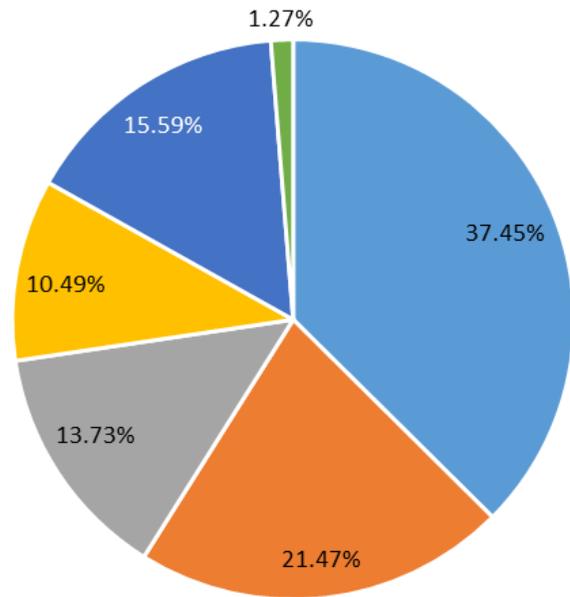
■主たる事務所の所在地(n=1,020)



3.2. 調査結果

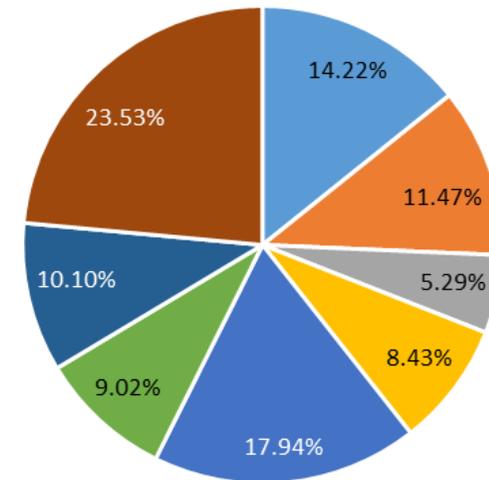
①基本属性(2/3)

■活動対象エリア(n=1,020)



- 1. 単一市区町村域
- 2. 複数市区町村域
- 3. 単一都道府県域
- 4. 複数都道府県域
- 5. 全国域
- 6. 国際

■直近年度の財政規模(n=1,020)

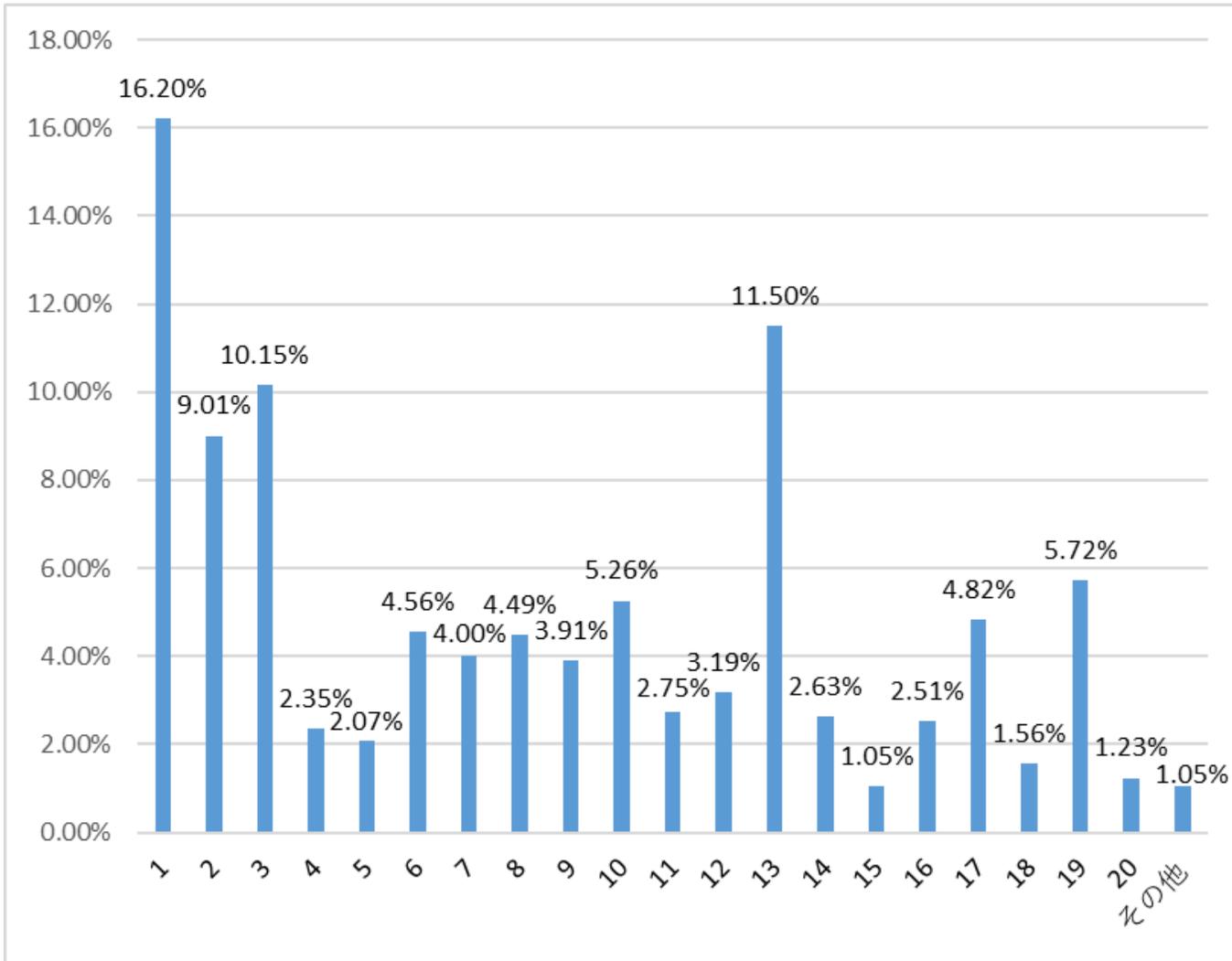


- 1. 100万円未満
- 2. 100万円以上-300万円未満
- 3. 300万円以上-500万円未満
- 4. 500万円以上-1,000万円未満
- 5. 1,000万円以上-3,000万円未満
- 6. 3,000万円以上-5,000万円未満
- 7. 5,000万円以上-1億円未満
- 8. 1億円以上

3.2. 調査結果

①基本属性(3/3)

■活動分野(n=4,297)



1～20は「特定非営利活動促進法第二条別表」による分類

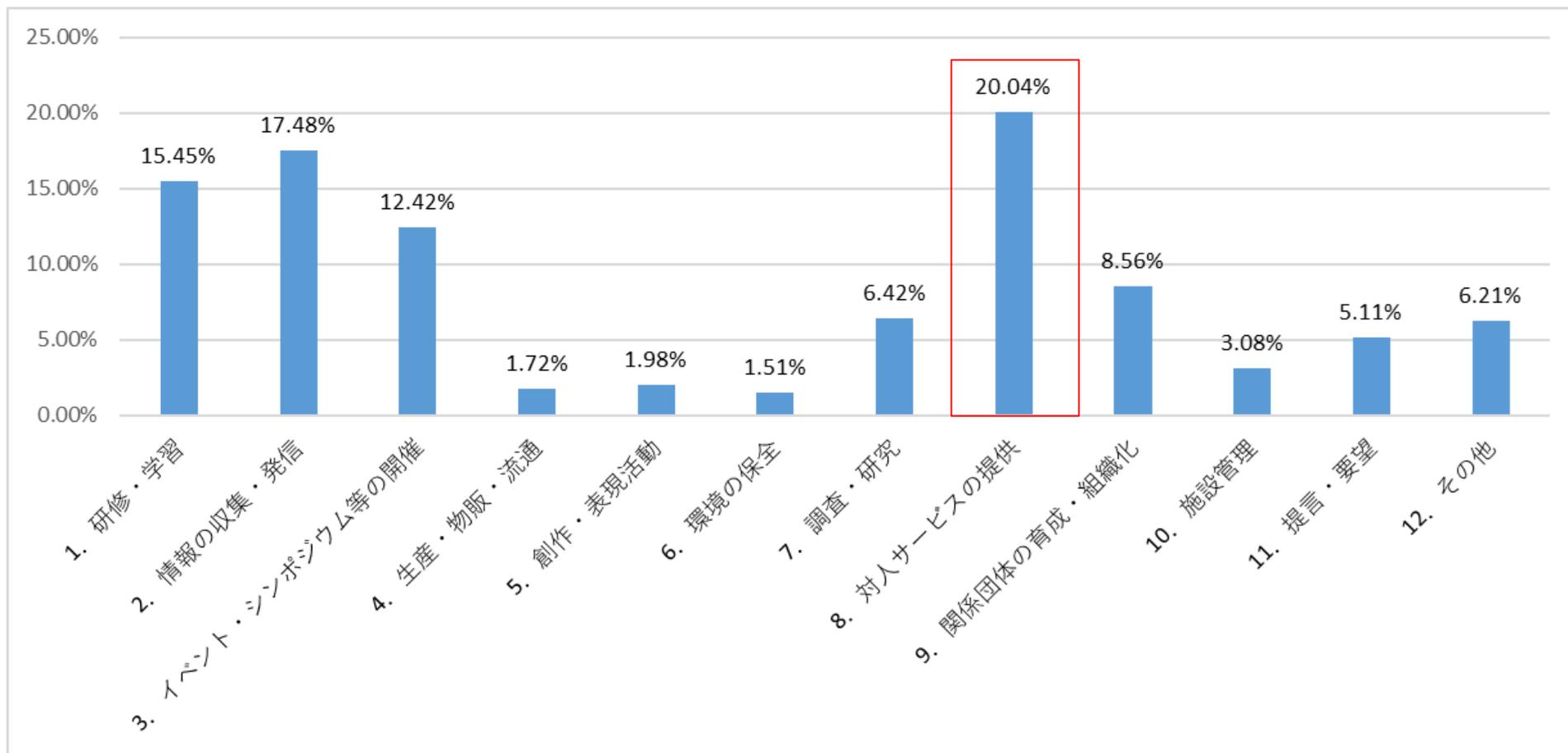
1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 観光の振興を図る活動
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
7. 環境の保全を図る活動
8. 災害救援活動
9. 地域安全活動
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11. 国際協力の活動
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13. 子どもの健全育成を図る活動
14. 情報化社会の発展を図る活動
15. 科学技術の振興を図る活動
16. 経済活動の活性化を図る活動
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18. 消費者の保護を図る活動
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

3.2. 調査結果

②孤独・孤立に関わる活動の傾向(1/4)

孤独・孤立状態の課題に関わる活動として最も多いのは、孤独・孤立状態の人に対する直接的な活動といえる「対人サービスの提供」であり、20.04%と全体の5分の1を占める結果であった。

■孤独・孤立状態の課題に関わる活動(n=1,916)

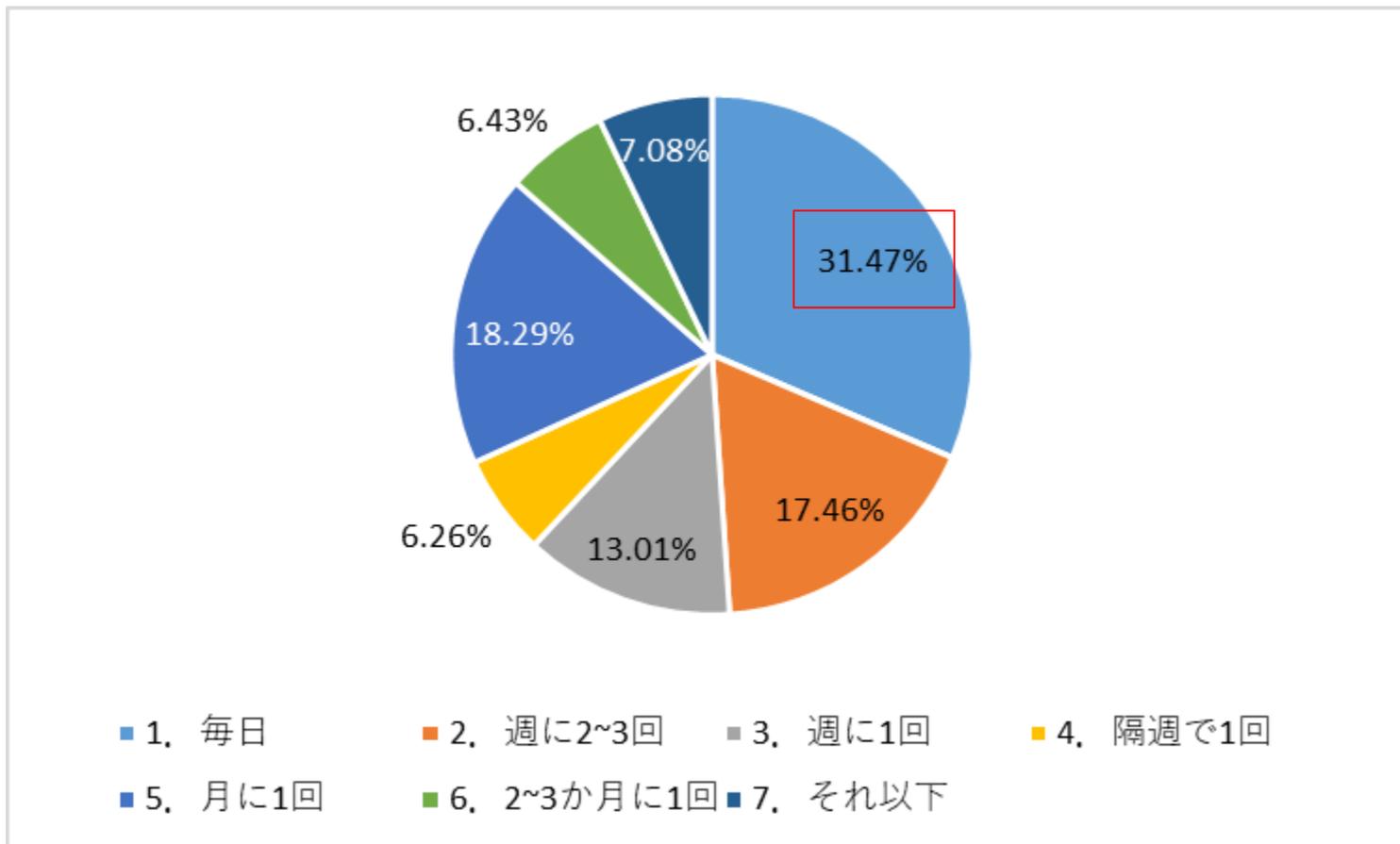


3.2. 調査結果

②孤独・孤立に関わる活動の傾向(2/4)

活動のおおよその頻度は、「毎日」が最も多く31.47%、次いで「月に1回」の18.29%、「週に2～3回」の17.46%であった。

■孤独・孤立状態の課題に関わる活動のおおよその頻度(n=607)

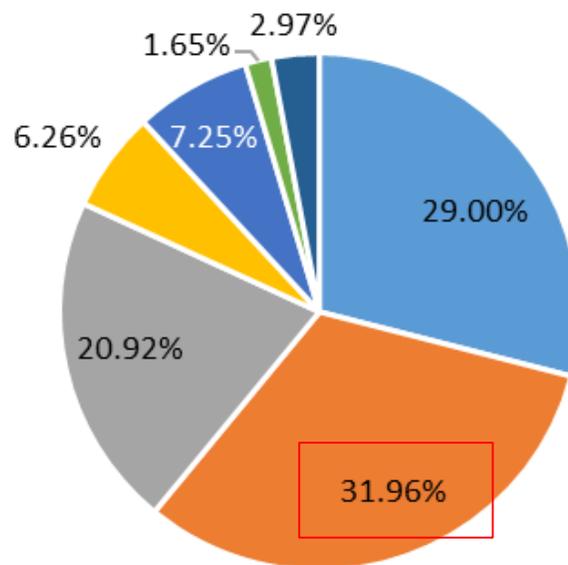


3.2. 調査結果

②孤独・孤立に関わる活動の傾向(3/4)

活動に参加したボランティアのおおよその人数は、「10人未満」が31.96%と最も多く、全体の約3分の1を占める結果であった。

■孤独・孤立状態の課題に関わる活動に参加したボランティアのおおよその人数(n=607)



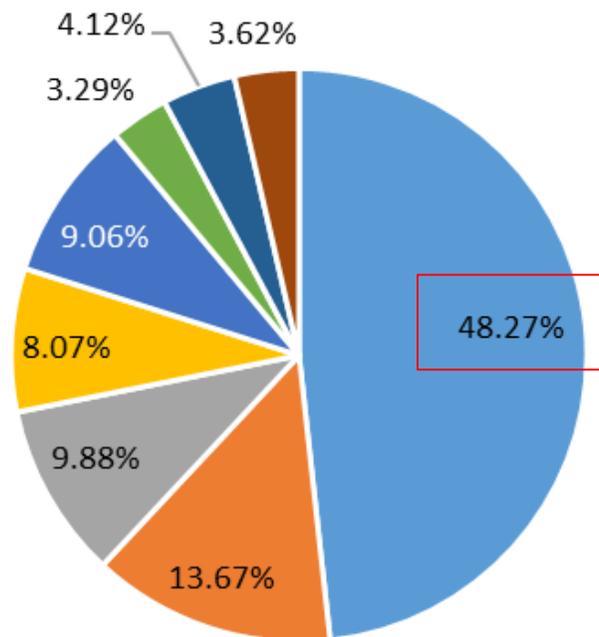
- 1. ボランティアは参加していない
- 2. 10人未満
- 3. 10人以上-50人未満
- 4. 50人以上-100人未満
- 5. 100人以上-500人未満
- 6. 500人以上-1,000人未満
- 7. 1,000人以上

3.2. 調査結果

②孤独・孤立に関わる活動の傾向(4/4)

活動予算は、「100万円未満」が48.27%と約半数を占め最も多い。予算額が増額するにつれて、回答数は減少傾向にある。

■孤独・孤立状態の課題に関わる活動の予算(n=607)



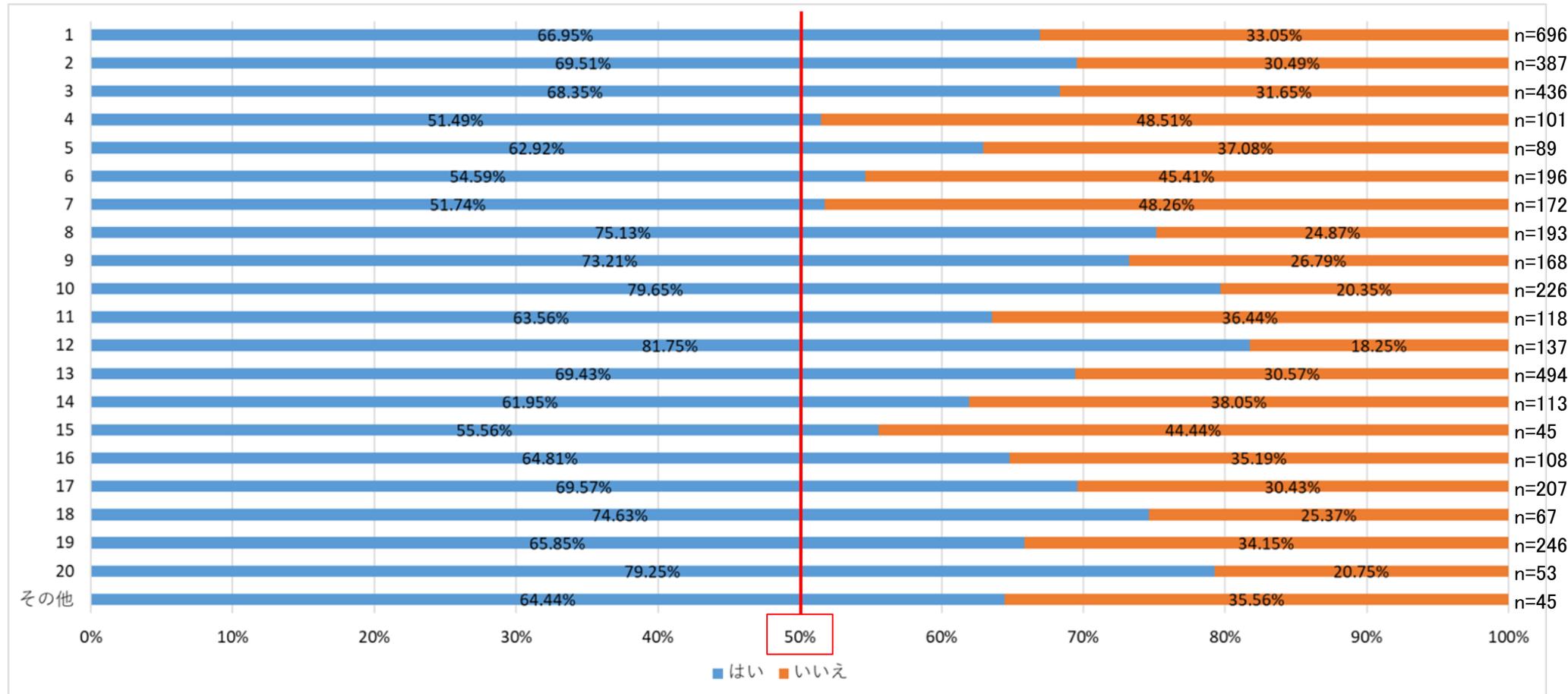
- 1. 100万円未満
- 2. 100万円以上-300万円未満
- 3. 300万円以上-500万円未満
- 4. 500万円以上-1,000万円未満
- 5. 1,000万円以上-3,000万円未満
- 6. 3,000万円以上-5,000万円未満
- 7. 5,000万円以上-1億円未満
- 8. 1億円以上

3.2. 調査結果

③活動自認別の傾向(1/4)

活動分野毎に差はあるものの、どの分野も5割以上は孤独・孤立状態の課題に関わる活動に取り組んでいる。孤独・孤立の解決につながる活動は特定分野によらないことが思料できる。

■孤独・孤立状態の課題に関わる活動有無一活動分野※別



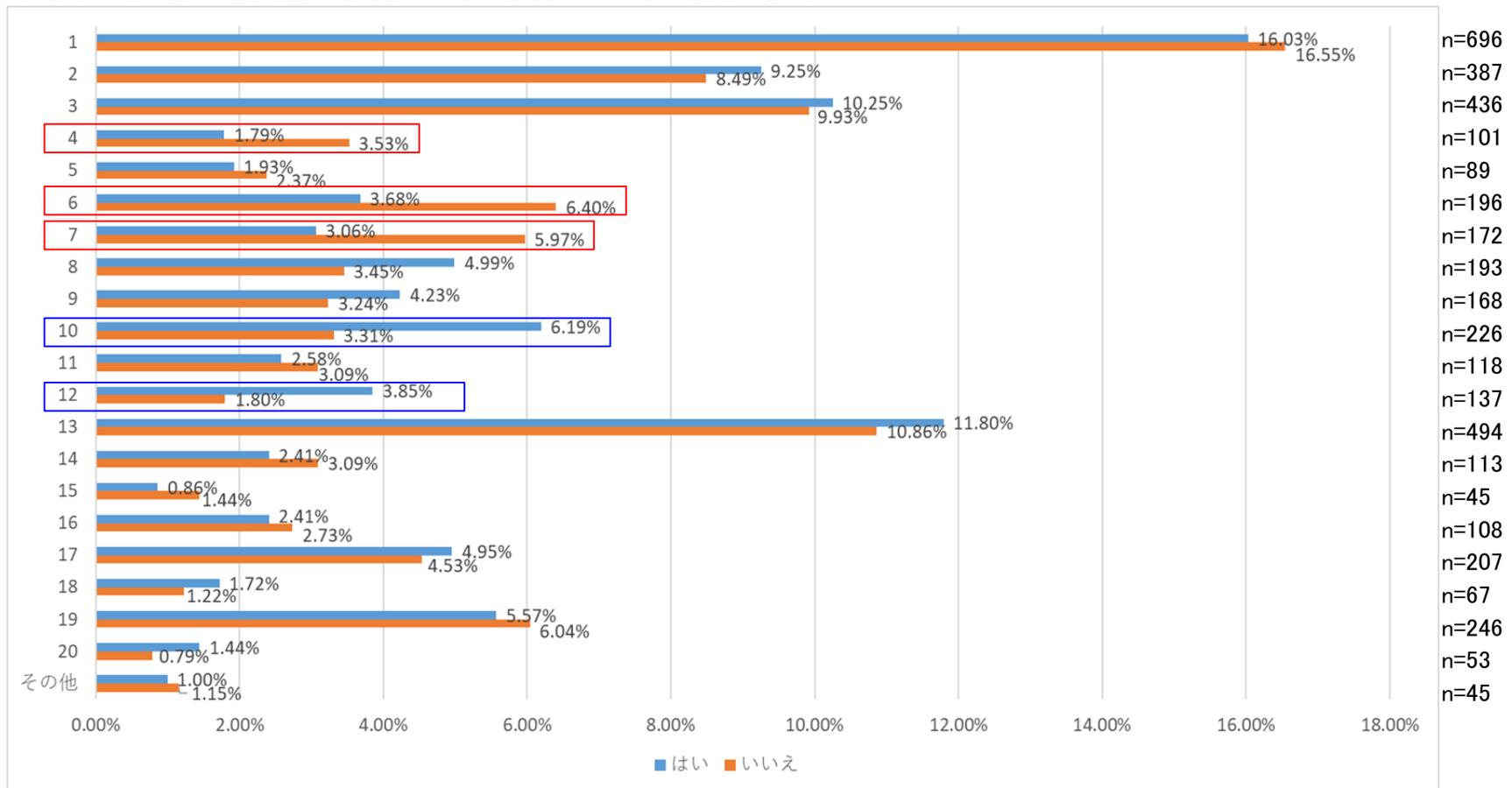
※1～20は「特定非営利活動促進法第二条別表」による分類

3.2. 調査結果

③活動自認別の傾向(2/4)

活動分野毎に「はい・いいえ」の差をみると、「はい」の回答グループでは第10号・第12号、「いいえ」の回答グループでは第7号・第6号・第4号が他と比較して大きな差が見られた。

■孤独・孤立状態の課題に関わる活動有無一活動分野※別



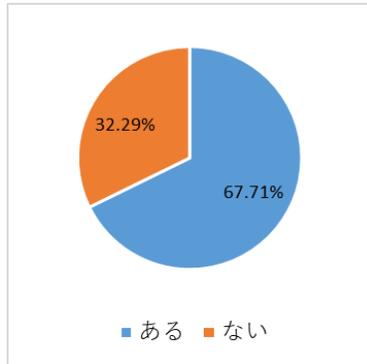
※1～20は「特定非営利活動促進法第二条別表」による分類。第10号 人権の擁護又は平和の推進を図る活動、第12号 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動、第7号 環境の保全を図る活動、第6号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、第4号 観光の振興を図る活動

3.2. 調査結果

③活動自認別の傾向(3/4)

これまで孤独・孤立対策においてフォーカスが当たっていたと考えられる困難な状況にあった人がスタッフ・ボランティアなどの運営者として関与していることから、団体が自認せずとも孤独・孤立の解消につながっている活動がある可能性があると思料できる。

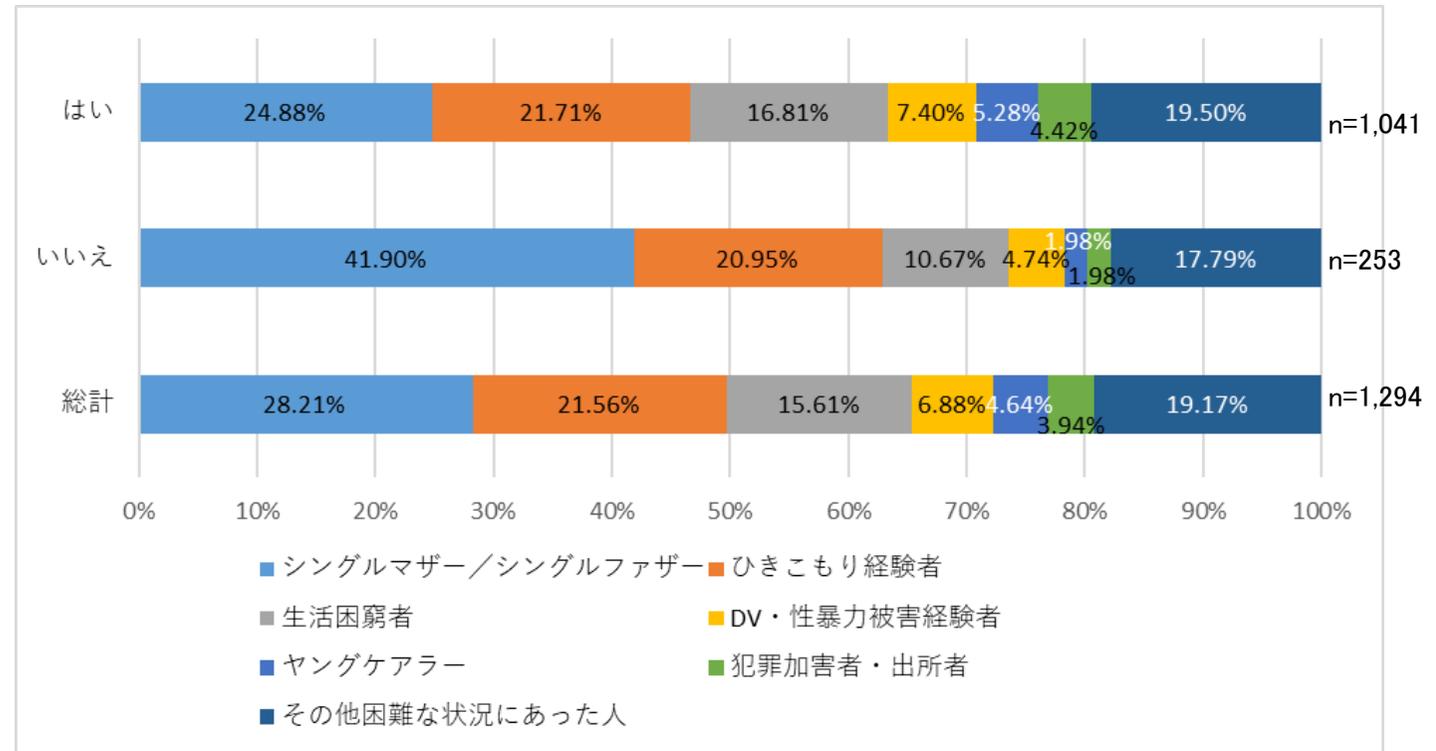
■運営者の参加有無
一孤独・孤立活動有(n=607)



■運営者の参加有無
一孤独・孤立活動無(n=413)



■孤独・孤立状態の課題に関わる活動有無一運営者別

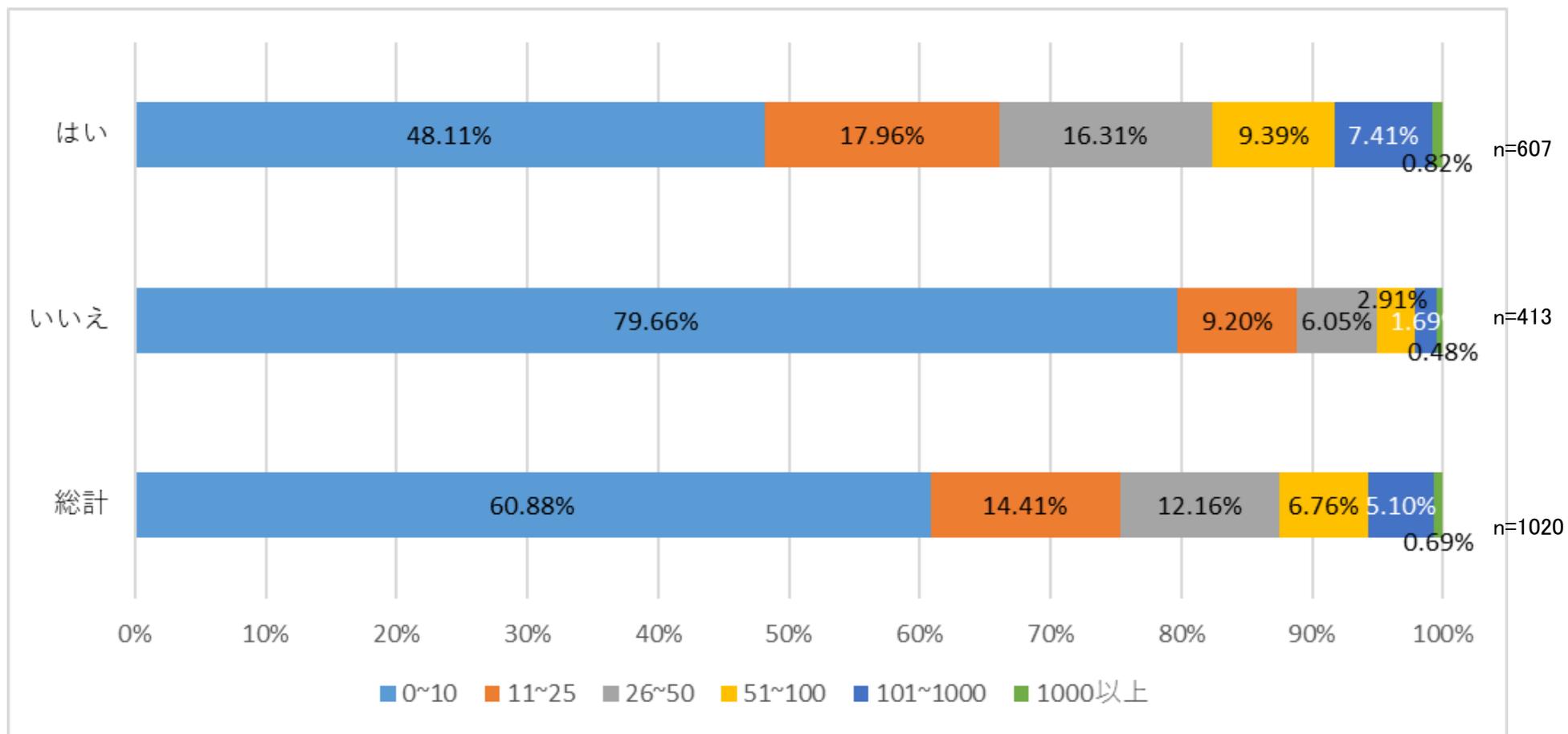


3.2. 調査結果

③活動自認別の傾向(4/4)

活動を自認している団体ほど直近年度の連携団体数が増加している。ゆえに、孤独・孤立問題に取り組む際に、多様な機関の連携が必要であるのではないかと思料できる。

■孤独・孤立状態の課題に関わる活動有無一直近年度の連携団体数別



3.2. 調査結果

④活動の広がり傾向

「これまでの活動で思いもがけず広がった経験はあるか、またその具体的な内容※」について、以下の意見があった。これらの意見から、直接目的でなくても孤独・孤立の解消につながる活動があると言えるのではないかと思料する。

- 一般市民向けの生物多様性保全・里山保全のための山林整備活動にひきこもり者が参加。山林整備活動の充実感や達成感、また親子参加した家族間のコミュニケーションが促進され、孤独・孤立対策やその予防にもつながっていると感じた。
- 築古物件をボランティアの方とリフォームし、住宅確保要配慮者に提供。高齢者や矯正施設出所者の方々もリフォームに参加し、自分が必要とされている居場所作りにもなった。
- 公共スケートパークが、不登校や引きこもり状態など、多様な人々が安心して自分の素を出して集える場所として活用されている。

- 若者の自死予防のアプリの話をIT関連企業と進める中で、オンライン上で孤立した若者との接点を探る取り組みに発展。
- 子どもたちの居場所作りを始めたが、ヤングケアラーやその子どもたちが大人になって行政支援が切れた場合でも利用・相談する場所になってきている。

孤独・孤立の解消を目的としないイベント・居場所が、困難な状況にあった当事者の参加により、結果的に孤独・孤立の解消につながることもある

孤独・孤立に関連するある分野の課題解決が、他分野の課題解決に副次的に広がることもある

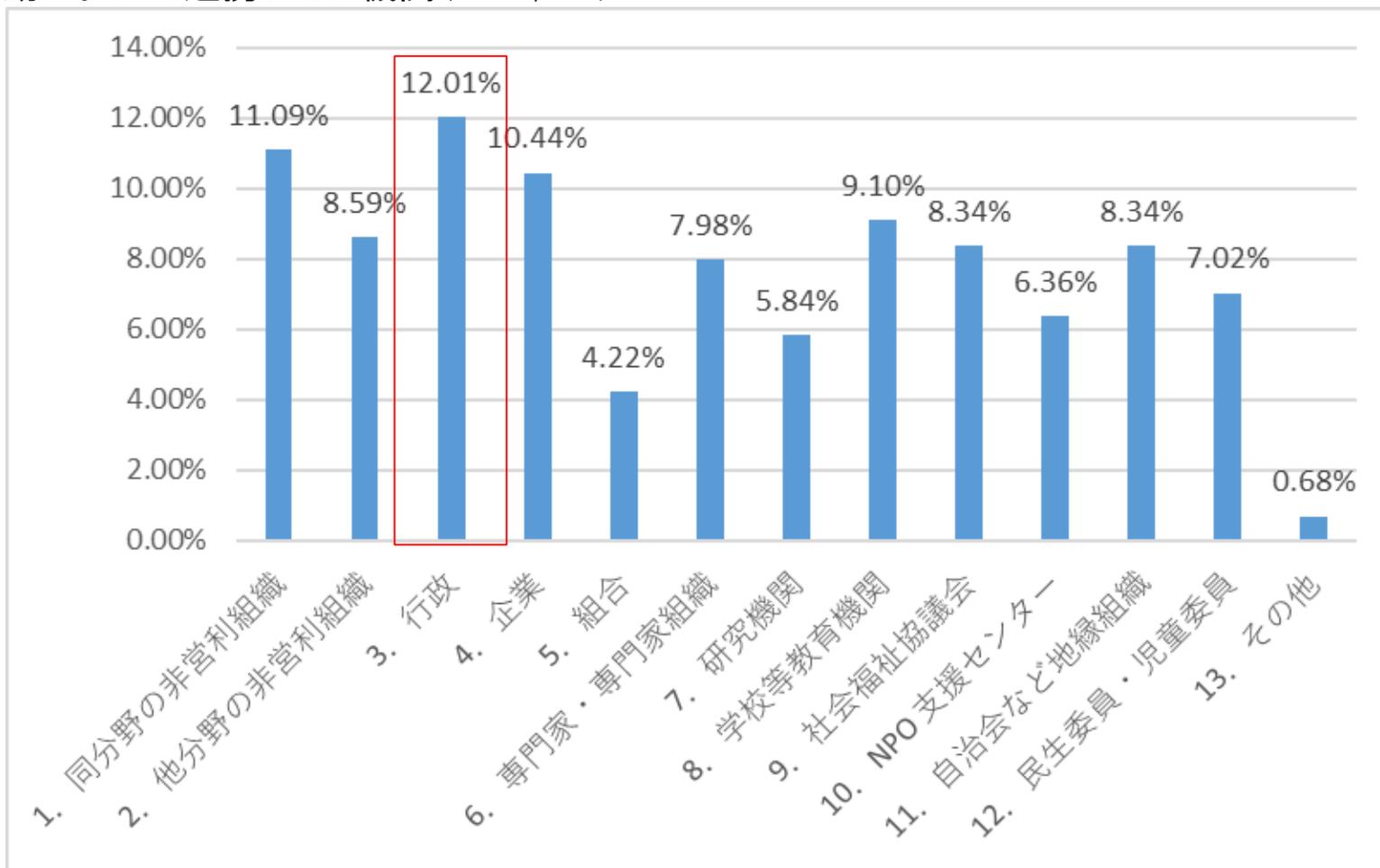
※「問⑫これまでの活動において、以下の各項目に当てはまる経験はありますか。当てはまるものをすべて選択してください」選択肢「1.思いもかけず単発のイベント/事業に多くの参加者が集まった経験、2.思いもかけず継続的な事業(〇〇教室など)に多くの参加者が集まった経験、3.思いもかけず多くのボランティアが集まった経験、4.思いもかけない人や団体が協力してくれた経験、5.思いもかけず寄付が集まった経験」問⑫でいずれか1つでも選択した方は、その具体的な内容について可能な範囲で教えてください」

3.2. 調査結果

⑤連携に関する傾向(1/2)

今後連携したい機関として、最も多い機関は「行政」の12.01%であり、次いで「同分野の非営利組織」の11.09%、「企業」の10.44%であった。

■今後の活動において連携したい機関(n=6,495)

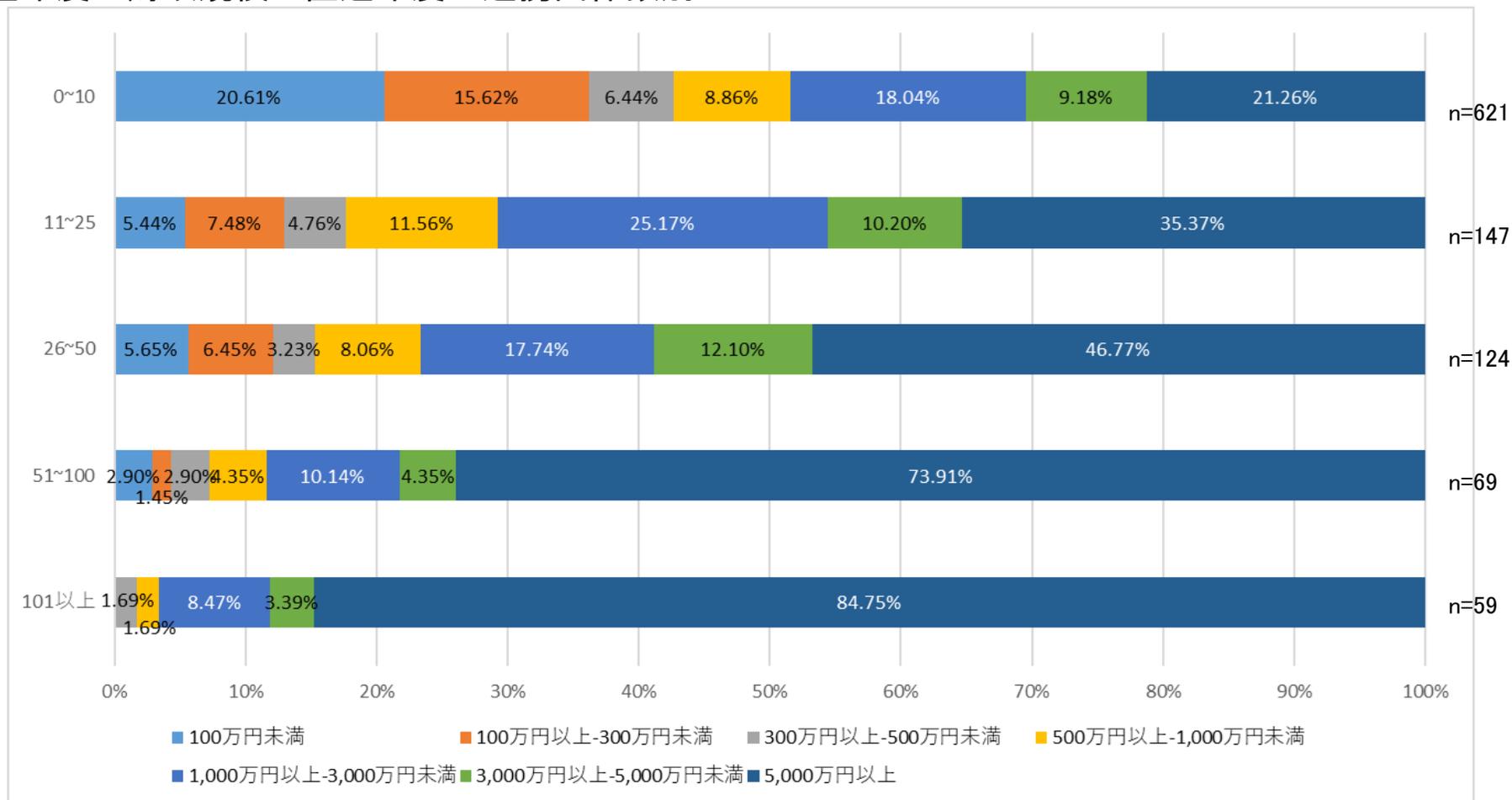


3.2. 調査結果

⑤連携に関する傾向(2/2)

直近年度の財政規模と事業推進における連携団体数は比例する結果であり、連携団体数が増加するほど財政規模も増加することが明らかになった。

■直近年度の財政規模一直近年度の連携団体数別

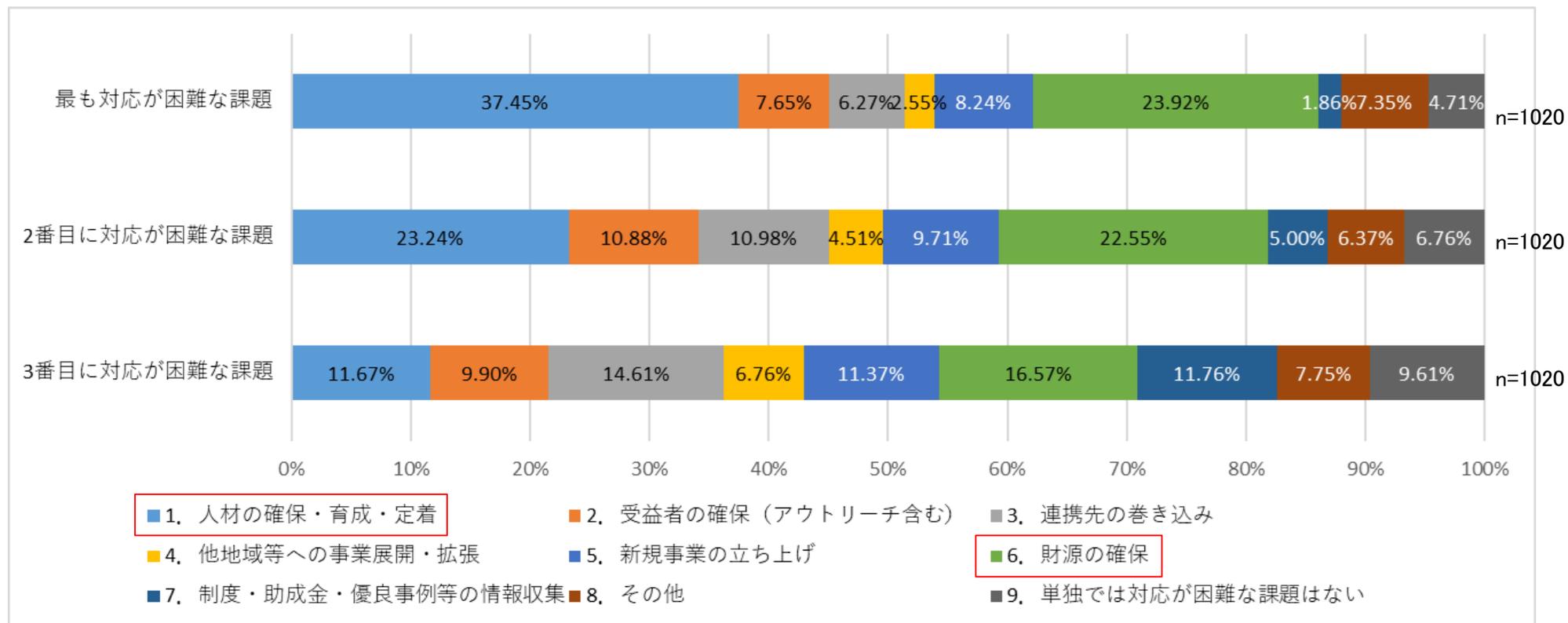


3.2. 調査結果

⑥組織課題の傾向(1/3)

「人材の確保・育成・定着」「財源の確保」が課題のトップであることが明らかになった。次いで、「受益者の確保」「連携先の巻き込み」「新規事業の立ち上げ」が課題としてあげられている。

■孤独・孤立の問題に対して団体単独では対応が困難な課題一順位別

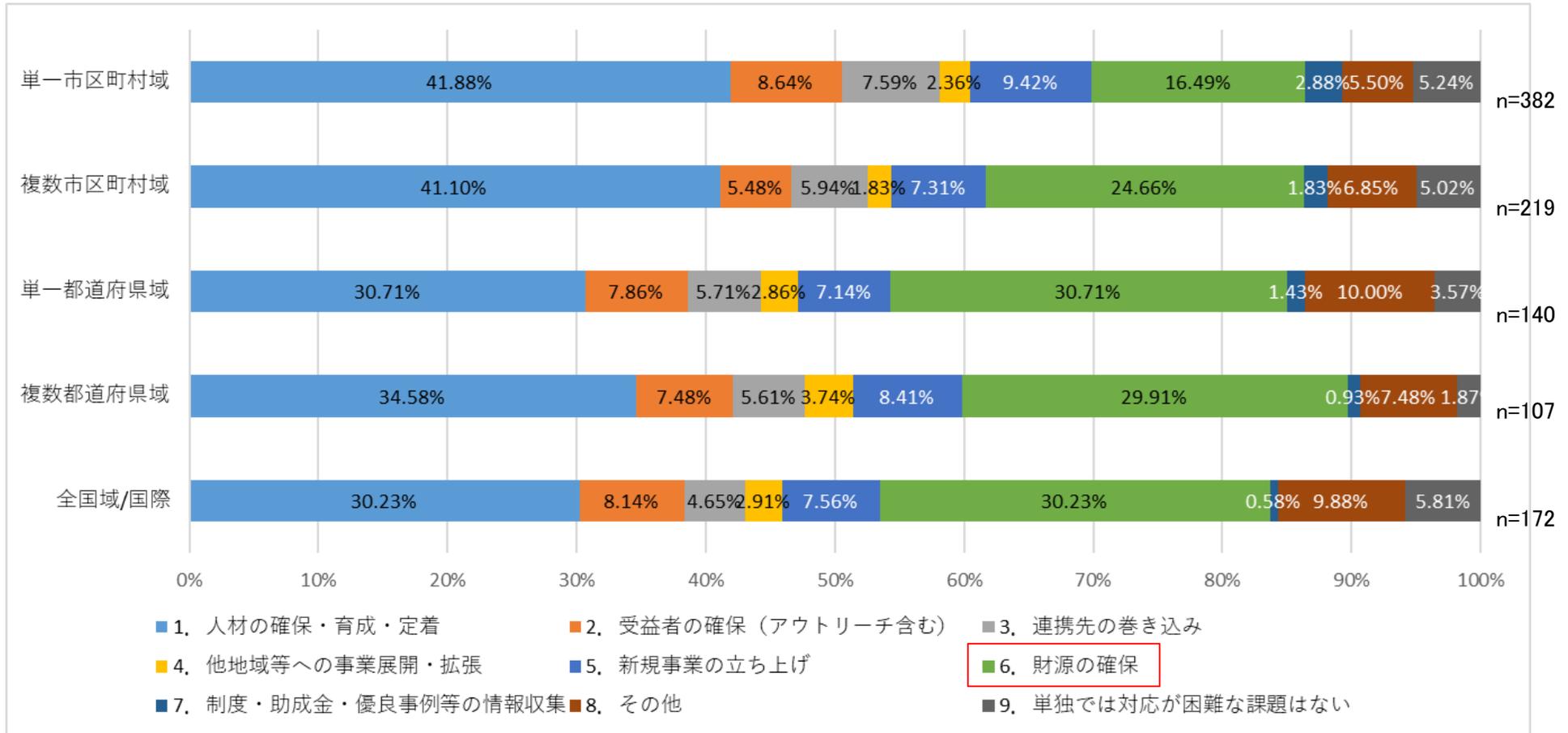


3.2. 調査結果

⑥組織課題の傾向(2/3)

活動対象エリアが拡大するにつれて、対応が困難な課題として「財源の確保」の割合が増加傾向にある。広域に活動するほど財源確保が課題にあがることわかる。

■ 孤独・孤立の問題に対して団体単独では最も対応が困難な課題—活動対象エリア別

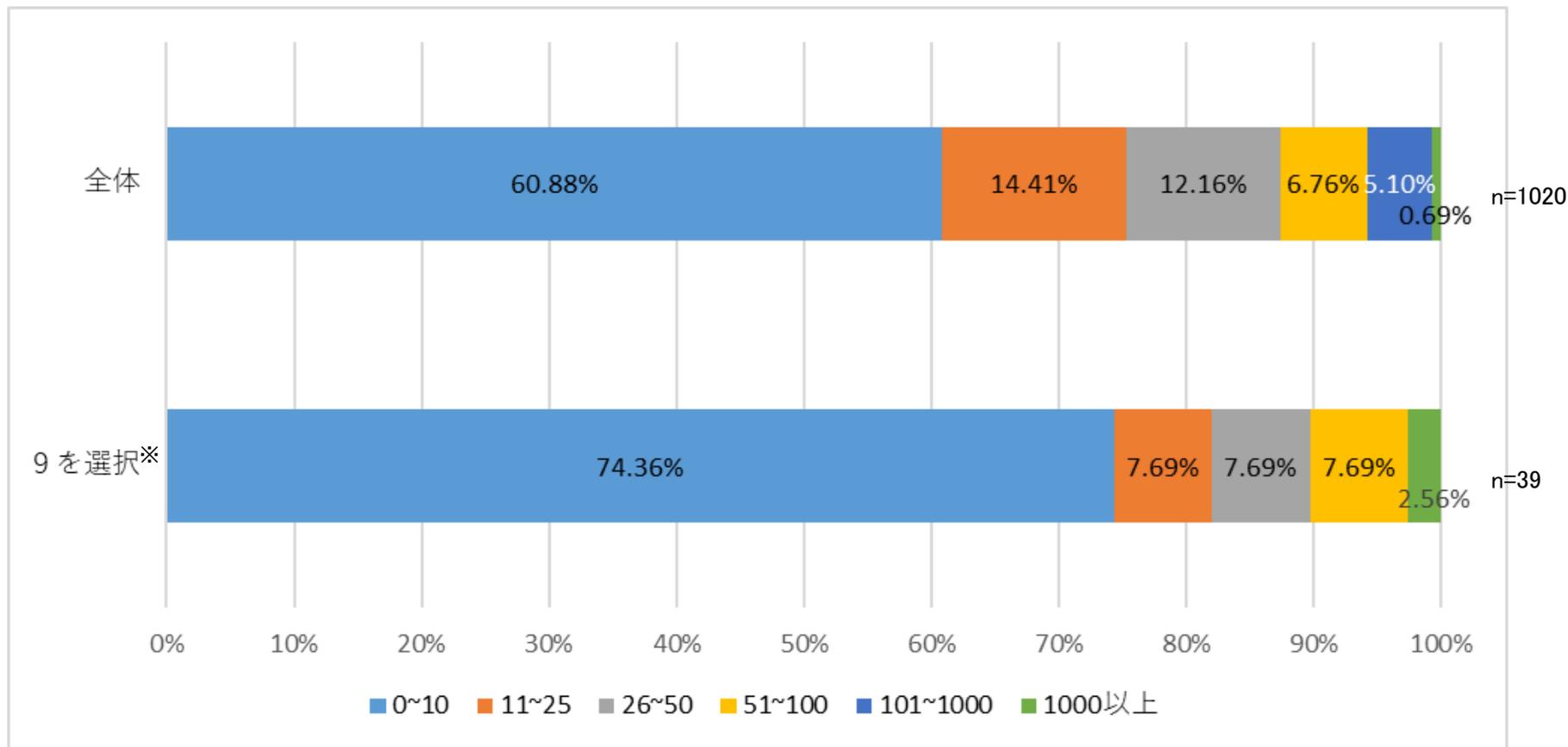


3.2. 調査結果

⑥組織課題の傾向(3/3)

上位1～3位全てにおいて単独では対応が困難な課題はないと回答した団体の方が、事業推進における連携団体数が少ない傾向にあることが明らかになった。

■直近年度の連携団体数—単独では対応が困難な課題の回答別



※.選択肢9「単独では対応が困難な課題はない」

4. 示唆

- 孤独・孤立に関する活動自認別の傾向として、活動自認がある団体が全分野で5割を超えており、分野に関わらず半数近いNPO法人等が孤独・孤立を活動において意識していると言える。
他方、「第7号 環境の保全を図る活動」「第6号 観光の振興を図る活動」「第4号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」の3分野は活動自認していないという回答で、他分野と比較して差異(2.91~1.74%)が見られる。よって、3分野は活動において孤独・孤立との接点を感じにくいことが想定される。また、活動の参加対象者が限定的ではない分野でもあるとも考えられる。
これらから、孤独・孤立問題への取組は、生活困窮者支援等の特定の分野にこだわらず、幅広い分野の団体・参加対象者の参画や協力が得られる可能性を示唆していると言える。
- 組織課題においては、広域に活動するほど財源確保が課題にあがることから、活動対象エリアの拡大は財源確保と同時にやるべきではないかと考えられる。
- 連携に関しては、活動自認別の連携団体数で、自認している団体の方が連携団体数が多いことから、孤独・孤立問題は多様な機関の連携による取組が必要であることを示唆している。
また、財政規模と連携団体数は比例する結果であったことから、連携団体数の多さが団体の信用度に正の影響を与え、ゆえに、更なる財源確保につながっているのではないかと考えられる。
他方、組織課題で困難な課題はないと回答した団体の方が連携団体数が少ない傾向にあることから、他機関と連携せず単独で組織課題を解決できることにより、組織内外のリソースをより事業に注力させられる環境づくりに寄与しているのではないかと考えられる。ついては、既に単独で組織課題を解決できている団体の知見やノウハウを孤独・孤立に関するネットワークを通じて提供していく取組も、今後の検討事項の一つと考える。
これらの結果から、他機関と連携する場合に、どのような場面でどのような連携が求められているのかについては、今後継続調査し明らかにしたいと考える。